



伊豆の国市 議会だより

2018年5月1日発行

No.48

編集

伊豆の国市議会だより特別委員会

〒410-2292 静岡県伊豆の国市長岡340-1

☎ 055-948-1417 FAX 055-948-2913

<http://www.city.izunokuni.shizuoka.jp/>



3月定例会

常任委員会報告 2~3

一般質問 4~10

議決結果・賛否一覧 11

トピック・議会の動き ... 12

古奈湯元公園（よりともの足湯）

総務観光建設委員会

平成30年度一般会計予算

■立花台・星和地区以外の予約型乗り合いタクシーの予算は計上されていないが、見通しは。

小松ヶ原については利用人数が足りないということでも断念したが、高齢者施設送迎バスに回ってもらう予定である。

■市政情報発信事業では開局時より予算額が減少し続け、600万円台で落ちているが、いかがか。

F Mいずれのくには聴取率4・3%で、農家や自営業の人がよく聞いている。今後も聴取率を上げたいが、放送枠は最大限抱えているのでこの金額になっている。

■ふるさと寄付金の返礼品は過熱すると好ましくないが、今後の対応は。

全国的に過熱気味であるが、市はそのような競争に乗るつもりはない。ただ本市から他の自治体に流出する分もあるの、市の産業が活性化するように図っていききたい。

■し尿処理場は地域振興費として5千万円が補正でついたが、斎場についていない。どういう基準か。

迷惑施設をつくる上でリスクを負担してもらうという発想である。し尿処

理場については公募という形で、動機付けという意味合いがある。斎場についても関連3区に対して要望を上げるよう協議を行っている。

■岩戸住宅の今後の解体予定は。

30年度末に3棟残り、31年度には全て解体できると考えている。移転については丁寧の説明をし、納得してもらった上で出てもらうようにしたい。

■世界遺産推進事業の3周年記念事業の内容は。

市民オペラ協会による公演や講演会等を予定している。葦山反射炉への普及啓発事業であるので市外の人にも声を掛けたい。

■深沢橋かけ替え事業が県事業でなく国費55%の市事業となるが理由は。

事業費約7億6千万円で仮設橋の費用も含まれる。工事は東京五輪終了後の予定で、あくまでも市道であるので県事業とはならない。



深沢橋（三福）

■東京五輪推進事業の内、国際基準柔道畳の経費2千700万円が北江間財産区からの繰り入れとなっているが経緯は。

財産区基金は当該地域の福祉等に供するものであるが、五輪終了後も子どものも柔道大会等広く市民が使うということで理解してもらったと考えている。

平成30年度簡易水道等事業

特別会計予算

■公営企業会計への移行が予定されているが簡易水道の不足分は上水道収益で賄えるのか。

上水道に統合することになるが、4年前の料金改定により水道料金の余裕分の蓄積がある。上水道は一般会計からの繰り入れがないため、貯蓄を取り崩しながら経営戦略を立てていく。

平成30年度下水道事業特別会計予算

■他市では、下水道整備区域の縮小を図り合併処理浄化槽方式に転換したが、本市はさらに下水道整備を進めていくのか。

国交省などから「既定の汚水処理構想の早急な見直し」という通達が出された。本市の整備区域は、人口密度が

高く経済面で有利な範囲へと見直していく。

平成30年度上水道事業会計予算

■水道ビジョンで5年ごとに予測をたてていたが、予想よりも収入が少ない理由は。

全体的な傾向として給水人口の減少、節水意識の高まりによる使用料の減収などがあり、10年前にたてた収入予測と実収に若干の開きがある状況。

田中山辺地に係る総合整備計画

■辺地対策債の活用により計画策定に至った経過は。

旧大仁町が町道として維持管理をしてきたが、傷みが激しいので整備を要望してきたところ、県や国との折衝で見通しがつき実施の運びとなった。



田中山への道路（臼井国際産業前）

福祉文教経済委員会

伊豆の国市消費生活センターの組織及び運営に関する条例の制定について

■消費生活センター設置の必要性は。

平成28年度、伊豆の国市全体の相談件数が180件。(本市で受けた相談が78件、県への相談が102件。)センターを設置することにより、市民がより身近に、気軽に相談できる環境を整えるため。

伊豆の国市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について

■市条例中に市の権限について記載がないが。

県から市に移譲する「勧告」「命令」「指定の取り消し」等の権限は、介護保険法第83条の2、第84条に市町村の権限を規定した条文がある。市はこれに則り業務を実施する。

平成30年度一般会計予算

■創業等支援事業費補助金400万円に増えた理由と平成29年度の実績と利用者等の事業種は。

補助金は1件50万円で、平成29年度実績は6件で300万円、30年度は2件増の8件で400万円を計上した。

相談を受けた事業種は加圧トレーニング、整体、カフェ等飲食店、ネイルサロン、エステ、犬のブリーダー等であった。

■産後ケア委託料76万8千円に増えた理由は。

昨年は、市と契約している産科医が1箇所だったが、平成30年度は2箇所になる予定。さらに受け入れ態勢が充実していけば、受け入れ数も増えると考え予算を増額した。

■広域連合医療費給付費負担金4億7895万8千円の対象となる高齢者などの程度増えたか。

後期高齢者の被保険者数平成26年7014人、平成27年度7303人、平成30年1月現在、7453人と増えている。

■高齢者福祉タクシー等利用助成額が1万円から5千円に減額した理由は。

議員から、対象年齢の引き上げ策や区域別の助成金額変更策等の意見があったが、公平性や区域の選定方法等の課題がある。

超高齢化社会を迎える中、伊豆の国市でも75歳以上の高齢者が、毎年200人以上増えている。また、市の予算については、市民ニーズや市の政策に

よって大きく変化する状況のため、財政等を踏まえ、助成金額を見直すこととなった。

平成30年度国民健康保険特別会計予算

■人間ドック等委託料1400万円について、定員は700人と変わらないが助成金を3万円から2万円に減額した理由は。

国からの人間ドックに対する補助金はないため、事業費を国保税で賄っている。今回、後期高齢者医療の人間ドック・脳ドック助成額の見直しが行われ、これに合わせて、同等の助成額になるよう見直した。

平成30年度後期高齢者医療

特別会計予算

■後期高齢者医療広域連合納付金について、前年度より6100万円増えた理由は。

平成30年度は保険料率が改正されること、また広域連合が推計する被保険者数が前年度より増加していることが要因。

平成30年度介護保険特別会計予算

■第7期介護保険事業計画の施設整備等の計画は。

特養10床、有料老人ホーム50床、グループホーム18床、看護小規模多機能施設29人、ショートステイ20床の増床予定。

平成30年度楠木及び天野揚水場

管理特別会計決算

■前年度より230万円減額の理由は。狩野川の水利使用許可更新に向けた書面作製の業務委託料が今回終了したため。

閉会中の事務調査
平成30年1月23日

■認定こども園の現状について。

(伊豆市 修善寺東こども園)

保育料は年齢認定状況、保育時間、保護者の所得状況を換算して条例によって定めている。メリットは保護者の就労状況等が変わっても転園をする必要がないこと。施設内に0歳から5歳児がいるので交流が広がる等の効果がある。今後認定こども園の増設を計画しているとのこと。



伊豆市役所 会議室

市の財政状況について

八木基之

問 平成30年度予算編成にあたり総合計画前期基本計画に向けた所見は。

答 総合計画前期基本計画では、7つの基本方針を主に目標値を定めることとした。具体的には、新火葬場をはじめとする施設や道路、公園等の社会資本整備や私立保育園の認定こども園化支援のための補助金、東京オリンピック・パラリンピック柔道競技事前合宿地としての環境整備、伊豆の国市をPRし、誘客につなげる静岡デザイン・ネーションキャンペーン推進事業など。魅力ある、将来にわたりみんなが住んでよかった、訪れて良かったと思える、まちづくりに努めていく。

県道伊豆長岡三津線（順天堂病院前）拡幅改良について

問 県道伊豆長岡三津線の拡幅改良を市としてどのように考えているか。

答 市としても、旧伊豆長岡町時代より強く望んでいるところである。県に昨年7月順天堂病院からJ A伊豆の国

長岡支店までの間について、速やかに事業の着手に取りかかっていただけるよう要望したところであり、地元には昨年9月に事業の概要を説明してきた。今後も、県と協力し、整備に向け丁寧に進めていく。

江間川について

問 江間川浸水対策及び水質について。

答 これから、国・県・市による江間川勉強会を開催することにより、江間川の治水対策を検討し、今後の冠水軽減の対策案を検討していく。

水質悪化の原因は、合併処理浄化槽の設置が義務化前のため、単独処理浄化槽やトイレのみ接続されている浄化槽が多いことが考えられる。このため、今後は、合併処理浄化槽については、市の補助金を利用した積極的な設置指導や公共下水道の接道を促し、水質保全、水質汚濁防止に努めていく。



江間川（矢崎ひ管付近）

スマートフォン等を活用して地域・まちの課題の解決を

青木 満

問 市内の道路の中には、アスファルトが剥がれて陥没した所等が散見される。市職員による道路パトロールの頻度及び課題は。

答 道路パトロールは年度当初に各地域を回る予定を立て、2人体制で月3回実施している。また、異常気象時にも実施している。

全ての路線を網羅することは難しく、また、他の業務の状況により実施できない等の課題がある。

問 傷んだ道路の補修方法は。また、情報提供から補修完了まで、時間・労力・経費が掛かると思うが、改善策は。

答 舗装面の穴は、基本的に職員により常温合材で対応する。応急対応ができない場合や側溝蓋等の破損は、業者に依頼している。

区または市民からの情報提供には、随時対応している。防災協定の中で郵便局からも情報をいただいている。これまでも市ホームページや区長会等で情報提供を呼びかけているが、今後も

あらゆる機会を通じて多くの情報を得られるよう対応していきたい。

問 市民や観光客が安心・安全に利用できる道路の維持に向け、更に効率的に利便性のある対策が必要である。地域・まちの課題を、スマートフォン等から写真・コメントを位置情報とともに投稿するアプリケーション「Fix My Street Japan」を導入する考えは。

答 全国で9市町が同アプリケーションを導入している。これ以外のものを導入している市町もある。投稿できる内容も、道路舗装の破損、倒木や落石、ガードレール・カーブミラー・防犯灯等の不具合、ごみの不法投棄等、広く受け付けている事例もある。

アプリケーションやシステムが複数あること、運用の方法も複数考えられることから、当市の状況にあわせた詳細を検討する必要がある。今後、他市町の導入事例を参考に、導入の適否等の検討を進めていきたい。



大仁小学校通学路

安全対策について

井川弘二郎

問 児童・生徒を巻き込んだ交通事故に関し教育現場では、どのような安全対策や、活動を行っているか。

答 「交通安全リーダーと語る会」を開催して注意喚起をしている。この会では、子ども達自らが危険箇所や危険行為を考え、どうしたら安全な通学ができるかについて、関係者を交えて学んでいる。また、小学1年生に対しては、防災教育の一環として、特に交通安全指導員による交通安全教室を行っている。

問 登下校ルートはどのように決めているか。

答 基本的には保護者、PTAが通学路を選定していき、学校が承諾するという形をとっている。

問 今後、歩道の整備、市道・県道拡幅などの対策は考えているか。

答 現時点での市道の拡幅計画はないが、本年度の新しい取り組みとして、大仁警察署と協議し、車両の減速が期待できる視覚効果のある路面表示（ソ

リッドシート）を検討している。また、県道に関しては、地権者の協力が得られるよう努め、歩道を含めた拡幅整備について継続的に要望していく。



ソリッドシートの一例

伊豆の国ふるさと博覧会について

問 今回の参加状況、問題点、改善点は。また、今後伊豆の国ふるさと博覧会はどのように展開していくのか。

答 今回の伊豆の国ふるさと博覧会では、71のプログラムが実施され、1798人の参加者があり、満足度も高く、また参加したいとする意見も91・4%であった。問題点は、低年齢層や若い女性が興味を引くプログラムや飲食関係のプログラムが少なかったことなど。今後は、商工会が主催するバルと時期をあわせての開催を考えている。

ノーマライゼーション^{※1}とユニバーサルデザイン^{※2}の啓発、普及について

高橋隆子

問 ノーマライゼーション^{※1}事業とは。

答 誰もが普通に暮らせるまちへ、障がい理解を深めることが目的。4障がいを扱った絵本を紹介するポスターを制作、掲示した。絵本の読み聞かせとお話会には多くの参加者があり反響が大きかった。今後も継続を検討する。

問 観光客に対し多言語、ピクトグラム^{※3}等を利用した案内表示やマップは。

答 今後進めていきたい。

問 避難所の合理的配慮は。

答 治療等が必要な場合には福祉避難所、集団避難が困難な場合は旅館等を利用できるよう協定を結んでいる。

問 県立東部特別支援学校を福祉避難所として指定できないか。

答 県との協定を積極的に働きかける。

問 公共施設再配置計画においては。

答 交通利便性の高い場所を候補地とすること等に留意する。

問 障害者差別解消法では、不当な差別的取り扱い禁止と合理的配慮の提供は行政職員、公務員は法的義務とされ

ている。職員は熟知しているか。

答 職員研修に加えて今後取り組む。

問 インクルーシブ教育^{※4}に取り組むべき。

答 今後の教育課題として協議したい。

新し尿処理場は循環型施設に

問 候補地公募に関して、条件や説明は適切であったか。

答 条件や計画内容、地域振興費の説明等や先進地視察をして理解を得た。

問 下水道放流方式は最善か。

答 河川放流方式より環境負荷が軽減され、安定した処理ができる。合併特例債の期限内の竣工を最も考慮する。

問 し尿をバイオマス発電等に活用する新エネルギー事業として循環型施設への転換は考えられるか。

答 考えに入っていない。

- ※1 ノーマライゼーション 障がいを持つ社会的弱者をいわずに「ノーマル」に変えるのではなく、社会の「ノーマル」に受容する環境を本来のあり方。
- ※2 ユニバーサルデザイン 障がいの有無や年齢・性別・人種などに関わらず、多くの人が利用しやすいように製品やサービス、環境をデザインすること。
- ※3 ピクトグラム 絵文字・絵単語
- ※4 インクルーシブ教育 誰もが望めば合理的な配慮のもと地域の通常学級で学ぶ。

攻めの観光戦略を
(人口減少対策として)

梅原秀宣

問 ①早雲没後500年並びに韮山城跡への対応は。②インバウンドへの対応について。③伊豆の国ふるさと博覧会について。④郷土資料館は訪れる人もなく活用されていない。火おこし体験もできないが、対応は。⑤天ヶ岳等のハイキングコースの整備は。

答 ①市民に向けて歴史への理解と普及啓発を図ることが大事。市民による実行委員会が組織されたら支援する。②

③姉妹都市提携は教育文化面での交流促進に有効であるが、インバウンド振興策とするのは課題が多く難しい。④市民が主体となって魅力を発信すること

で観光への効果を期待したい。⑤中央図書館一階に収蔵庫を設置し、展示場を拡げて活用

の充実を図る。火おこしは周辺の公園等で実施できるように努める。⑤天ヶ岳とその周辺の付城群

はハイキングコースとして面白いが整備には時間がかかるので、天ヶ岳だけでも整備をしたい。



閑散とした伊豆の国市郷土資料館
(中央図書館2階)

空家対策事業について

問 今後の取り組みは。

答 空家等対策推進協議会を設置したところであるが、「空家等対策計画」に従い、所有者に対して適正管理を促す。周辺への影響が大きい特定空家に該当する場合には強い措置も含めた対応をしていく。

高校生までの医療費無料化を

問 県は少子化対策として高校生への医療費助成を打ち出したが、本市においては自己負担なしの無料化を要望する声

が寄せられている。市の見解は。

答 前向きに検討したいが財政負担も大きいので即実施とはならない。

民泊について
(今年6月民泊解禁)

鈴木俊治

問 民泊の普及のメリット・デメリット及びトラブル対策は。

答 来訪者や宿泊滞在日数の増加、空き家の有効活用も期待できる。一方、外国人宿泊者の利用が多く見込まれるため、騒音や衛生面の問題が生じやすい。通学路等に面した民泊施設にてトラブルが予想される場合は、学校やPTAへ連絡する。

問 旅館経営等への影響と対策は。

答 多少の影響はあると思うが、市には法的権限がないので旅館業者等の保護規制はできない。宿泊事業者において、料理・設備・サービスなど民泊との差別化を図る魅力づくりが重要。

問 健全な民泊サービスによる経済波及効果を確かなものとするため、市の基本的な方針を盛り込んだ要綱等が必要だ

と思うが、制定の考えはないか。

答 今後、他の市町の動向を踏まえ、必



要に応じ要綱等の制定を検討する。

学習指導要領の改訂と英語検定料助成について

問 改訂された学習指導要領によるプログラミング教育の取り組み状況は。

答 市では、授業におけるICTの積極的な活用を推進。また、教員のスキルアップを図っている。

問 道徳教育の充実と外国語教育の取り組み状況は。

答 道徳教育は、大仁(中・小・北小)学校が国から指定を受け、モデル校として公開授業を行った。平成30年度から小学3・4年生の外国語活動が始まるので、ALTを4人から5人へ増員予定。英語教師の確保は、中学校の有資格英語教師を小学校へ交流移動させることも方法の一つとして考えている。

問 中学生の英語能力向上策として、英検料を助成しては。(例えば3級検定料3800円の半分を100人の中学生に助成すると、市の負担は19万円)

答 漢字検定や反射炉検定を推進している中学校等もある。市総合計画の中で英語検定に関する数値目標を定めているので、他の授業とのバランスを考えた上で検討していきたい。

庁舎建て替へと

大仁市民会館跡地利用

古屋鏡治

問 ①庁舎建替えの検討は、市財政の厳しい状況から2年前に先送りされた経過がある。しかし、今国会で合併特例債の再延長（2025年度迄）が提案される運びとなっている。特例債を活用すれば市庁舎建設費約43億円に対し、市財政負担は約17億円程度で済む。改めて最優先に取組む必要があると考えるが。

答 ②大仁市民会館跡地は多目的施設等の建設に残すべきである。

答 ①合併特例債の期間延長が決定した際には、見直しに関する検討は必要な手続であると考えている。現状は、役所を利用する市民や職員が不自由に感じていることから、何をおいてもやらなければならない事と考えている。②再配置計画の市民説明会等の意見を踏まえ、大仁市民会館跡地の活用計画を検討中である。

田京駅前の交差点改良がスタート

問 今回の田京駅前交差点改良の具体的内容は。

答 今回は、田京駅前床屋交差点部と東側（三好製作所方面）へ向かう75mの道路整備計画。30年度予算（6516万円）は、用地測量及び用地購入、物件補償費。本事業全体の費用は2億円と試算。物件補償は建物の移転が2軒。なお、交差点部の関係者には了解をいただいている。

高校生まで医療費無料の拡大化

問 10月から県が予定している高校生までの医療費助成の内容は。当市においても、現行の中学生まで医療費無料を高校生まで拡大を。



答 県は、保険給付に該当する医療費が対象で、保護者の所得制限・自己負担があり通院1カ月500円を4回まで、入院が1日500円の予定。当市は現在、中学生まで保護者の所得制限なし、入院・通院とも自己負担なしとしている。市内高校生の医療費助成は、当市中学生の助成を基本に出来る限り実施できるようにしたい。

間近に迫る民泊解禁と

農泊について

柴田三敏

問 温泉を引く民泊では、入湯税をどのように徴収するか。

答 民泊客が「温泉法という温泉」を利用の場合は、入湯税を課することになる。伊豆の国市税条例第138条により、特別徴収の方法を実施し、第139条により、特別納税義務者は鉱泉浴場の経営者となるため、民泊事業者から徴収する。

また、入湯税にかかる特別徴収義務者の経営申告を義務づけ、民泊事業者は、入湯税特別徴収義務者営業開始届を当市に申告することになる。

問 家主不在型民泊の危険性は。

答 生活習慣の違う外国からの宿泊者の利用が多く見込まれ、騒音やごみの不分別などの問題が懸念される。

本市では、立ち入り検査等の監督権を持つ県と連携し、市民の日常生活に影響がないようにしていく。

問 農泊の本市の取り組みと今後の進め方は。

答 現在、農泊の重要な要素の一つで

ある農家民泊については、開業の相談受け付け、書類作成支援を静岡県が集中的に行っている。今後は県が準備を進めている各種法規制手続に対するマニュアルを踏まえ、農家民泊の開業に対し、情報提供や相談支援を行っている。

農泊のイメージ



適正な教育現場等について

問 部活動指導員やALT（外国語指導助手）などの専科教員の拡充は。

答 教師の負担軽減の観点から、従来ボランティアでの指導員の位置づけを大会等の引率が可能となる制度へ構築していく。

また、平成30年度から小学3、4年生の外国語学習の開始や、5、6年生の外国語授業時間の増加を受け、ALTを4人から5人へと増員予定。

子育て支援施策について

笹原恵子

問 妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対応し、個々の相談に応じた支援プランを作成する「子育て世代包括支援センター」が30年に設置されるが、「保健福祉・こども・子育て相談センター」との連携は。

答 相談センターでは女性相談の他、要保護児童やDV・虐待などのケースを扱い、支援センターでは個々の相談に応じた支援プランを作成する。情報交換、支援の検討を実施し、連携を強化していきたい。

問 「相談センター」は対応が広範囲にわたっていて、相談員の負担が大きいのと思うが、相談件数は。

答 28年度は高齢者・障害者相談が4515件、児童相談が3050件、女性相談が508件、計8073件。

問 ワンストップサービスを目指す「支援センター」の保健師の負担も大きくなるが人員・予算の確保は十分か。

答 当面、健康づくり課の8人の保健師で対応し、確保できている。相談室

設置のための予算を計上。

問 乳幼児健診等の変更点と理由は。

答 BCG予防接種の関係で3カ月児相談をやめ、4カ月児離乳食教室に。保護者の要望で1歳児相談を新規実施。

問 ①2歳児健診時に「セカンドブック」を実施しては。②図書館利用者カード申請紙を書いてもらっては。

答 ①ブックスタートを3カ月児から6カ月児健診時に変更し、セカンドブックは効果の検証・近隣市町の実施状況調査により検討する。②6カ月児相談時に申請を促していく。

問 ①1歳記念にのびのび広場で手形や写真のプレゼントはどうか。②使わなくなったベビー用品の貸し出し・譲渡の仲介をしてはどうか。

答 ①身体計測・母子同士の交流・相談が主目的なので考えていない。②実施している不用品活用バンク以外には考えていない。



立地適正化計画の策定とは

後藤眞一

問 立地適正化計画の目的は。

答 住宅と都市機能（医療、福祉、商業など）を緩やかに誘導し、地域公共交通と連携したコンパクトシティづくり。

問 都市機能とは。

答 公共施設、文化施設、市民交流施設、商業施設、金融施設、医療施設、病院等、保健福祉施設等を想定している。

問 農業地域はどうしていくのか。過疎化を進めてしまうのではないか。

答 地域の特性に応じた暮らしがある。農業施策等も諸計画と連携させて持続可能な都市を目指したい。

歴史的風致維持向上計画とは

問 歴史的風致とは。

答 歴史的に築き継承された建造物と、人々の活動。それによる地域固有の風情や情緒、たたずまい。

問 歴史的風致の維持向上とは。

答 豊富な歴史・文化資源を、維持、

向上させて後世に残すこと。

問 都市計画課が所管する理由は。

答 市の総合計画や国土利用計画など合わせて、環境整備や歴史的資産を活用したまちづくりの推進。

問 三番叟の保存、地域祭典をPRしたかどうか。オンラインワンの地域の文化運営継承が、若者支援にもなる。

答 地域の問題も一緒に考えていくべきではないかなと思っている。



三番叟奉納のための行列（三福）

ICT・IoT・AI専門部局を

問 第4次産業革命といわれるITやAIの将来の考えは。

答 それらを活用した新たな政策に取り組むことは必要である。

問 専門部局が担当者を置く考えは。

答 情報システム課は内部的な情報管理をしているが、近隣市町・先進地の情報を共有し検討したい。

宿泊をする観光客の

誘致について

久保武彦

問 伊豆長岡駅から反射炉までに販売所を設ける計画はありますか。

答 葦山反射炉が世界遺産に認定され、多くの方々に訪れていただいています。市内の回遊性の向上や滞留時間の延伸には、まだまだ取り組みを進めていかなければなりません。本市においては、屋台村などの設置は考えておりませんが、商売をされる方々を中心に広がれば、大変ありがたいと考えております。

問 伊豆長岡温泉街の一方通行規制などの工夫はありますか。

答 温泉振興会や旅館、市民が中心に行っている「お散歩市」の出店も増加し、にぎわいを見せております。規模が大きくなると交通事故が心配されますが、主催者により道路許可申請をするなど一定の条件を満たすことで一方通行等が可能であると伺っております。

問 伊豆箱根鉄道との協力による集客策は。

答 伊豆箱根鉄道とは、三島市、伊豆

市、函南町と本市において駿豆線沿線活性化協議会で沿線地域の活性化や誘客について活動しております。

オリンピック・パラリンピックにおける

宿泊等の受け入れについて

問 自転車専用道路の整備について。

答 田中山、浮橋を通過する専用道路の計画は今のところありません。主要な道路には矢羽根型路面標示の設置を進めています。伊東大仁線で整備がされる予定です。

問 自転車競技の宿泊客の受け入れについて。

答 現在、宿泊受け入れの要請はありません。



伊豆長岡温泉街 お散歩市

旧大仁市民会館跡地は大仁警察署移転先ではなく
市民のために保有を

三好陽子

問 昨年8月、県警本部長から「旧大仁市民会館跡地への警察署設置に関する検討依頼」があった。検討の結果「市としては最適地として考えられるので、前向きに検討したい」との考えである。この土地の価値をどう捉えているのか。

答 国道136号、伊豆中央道、国道414号、伊東大仁線に近接し、田京駅から500メートル以内の徒歩圏に位置する交通アクセスに優れた場所で、使用用途の範囲が広く価値が高い。

問 多くの市民は「警察署も大事だが、利便性が良いので市有地として残して活用したい」と要望している。市民の要望に真摯に応え、市有地として残すことに方針転換すべきではないか。

答 市民説明会開催やパブリックコメント、議員からの意見など真摯に受け止め、現在、庁議、部長会議にて検討中である。慎重に協議し、市公共施設再配置計画で取りまとめたい。

子ども医療費は高校卒業まで無料に

問 静岡県は、市町が行なっている「子ども医療費助成事業」に対して助成しているが、今年10月から高校生まで助成対象を広げるとした。現在市は中学生まで無料化しているが医療費総支出額は。

答 平成28年度実績は2億2336万円、うち県補助額は4574万円である。

問 高校生まで無料にした場合の医療費総支出額は。

答 高校生の医療費は中学生とほぼ同額と想定し、約2億6000万円で、うち県補助額は約5200万円と試算。

問 県の助成拡大に連動して、市も高校卒業まで無料にすべきではないか。

答 できる限り県の方針に基づき、医療費助成を実施する方向で検討したい。



旧大仁市民会館跡地

有害鳥獣対策のために
苦勞している
猟友会への支援充実を

田中正男

問 市内山間部を中心に有害鳥獣による農産物被害が深刻化している。イノシシに加えシカも増えつつあり、今後さらに被害が増えることにより、生産者の営農意欲が低下し、地域振興の妨げの要因になってしまう。

有害鳥獣対策の有効な対策として猟友会による駆除をお願いしているが、猟友会員の高齢化や会員減少の中、暑い夏も含め大変な苦勞して協力している。会員を確保するための市のPR施策と出役金の増額の検討は。

答 市では、捕獲従事者の負担軽減のため、職員による小型動物を捕獲駆除する鳥獣被害対策実施隊を発足した。

被害対策防止に向けて広報などで周知する傍ら、市職員の狩猟免許取得や被害防止対策技術の向上に努めている。

出役金の額については、近隣市町の猟友会への補助と比較して、出役・わなの見回り・猟犬の治療費などへの補助が手厚いことなどから、増額は検討していない。



交通指導員の活動風景

交通安全のために活動している
交通指導員の待遇改善を

問 市の交通指導員は、日頃から街頭における車両及び歩行者に対する正しい通行指導や交通安全活動を行っている。しかし、連日行っている交通指導も冬の朝は寒く、足も冷えトイレも近くなるなど大変である。出役日数も多く苦勞されている交通指導員の待遇改善として報酬の増額を。

答 県内市町の例と比較すると、おおむね平均的な額である。活動回数からすると決して十分な報酬額とは言えないが、交通指導員の静岡県連合会では、交通指導員はボランティア、奉仕者であるべきとの方針により活動しており、他市町とのバランスも踏まえ、現状では改定は考えていない。

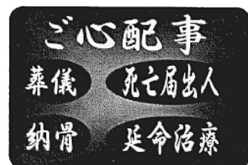
高齢者の終活支援について

森下 茂

問 超高齢化社会の日本において、ひとり暮らしで身寄りのない高齢者が亡くなった場合、生前の本人の供養に関する希望が一切反映されない。①身寄りのない高齢者が亡くなったときの市の対応は。②火葬後の引き取り手のない遺骨について本市の現状と今後の対策は。③エンディングプランサポート事業を取り入れる考えは。

答 ①生活保護受給者は、保護申請時の調査の意向に沿った対応。その他の方は、病院や警察等でも引き取り手が不明の場合は市でも調査し、不明時は福祉葬にて火葬する。遺骨は一定期間保管後に市の使用墓地に無縁仏として納骨する。②ひとり暮らしで引き取り手のない高齢者の遺骨は増加しており、身寄り親族がいても引き取り拒否のケースが多い。今後も親族の把握をし、遺骨や遺品の引き取りに理解を求める。

③提案いただいたエンディングプランサポート事業は、その解決の一つとして有効と考える。導入に当たり調査研究が必要である。まずは個々の相談の中で終活問題に対応し、葬祭事業者の対応状況、需要を把握して検討する。



横須賀市エンディングプランパンフレットより抜粋

市職員の安全運転管理の重要性について

問 県職員、教職員の免許失効や有効期限虚偽等の不祥事に関して。①本市で過去このような法令違反があったか、また運転免許証の確認は誰がどのように確認しているか。②運転記録証明書による確認の実施の考えは。

答 ①当市役所で過去無免許運転等法令違反はない。近年では運転免許証の確認は行っていないが、県等の不祥事を受け、本年1月に職員に対し調査を実施し運転免許証の確認を行った。②当市では職員に対し運転記録証明書の提出を求める考えはないが、運転免許証の確認体制を制度化し、運転免許証の有効期限等を記録保管し安全意識の高揚に努める。

平成 30 年第 1 回（3 月）定例会伊豆の国市議会

平成 30 年第 1 回（3 月）議会は 2 月 21 日から 3 月 19 日までの 27 日間で行われ、条例の制定・改正、一般会計・特別会計等について審査した。

審議結果・賛否一覧表

議案 番号等	議案の名称	審議 結果	井 川 弘 二 郎	青 木 満	高 橋 隆 子	森 下 茂	笹 原 恵 子	鈴木俊治	久保武彦	八木基之	二藤武司	小澤五月江	梅原秀宣	柴田三敏	三好陽子	田中正男	後藤眞一	古屋鋭治	天野佐代里	
議案 第1号	伊豆の国市部設置条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 第2号	伊豆の国市特別職の職員で非常勤のものに対する報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 第3号	伊豆の国市消費生活センターの組織及び運営に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 第4号	伊豆の国市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 第5号	伊豆の国市国民健康保険給付等支払準備基金条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 第6号	伊豆の国市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 第7号	伊豆の国市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 第8号	伊豆の国市指定地域密着型サービスに関する基準を定める条例及び伊豆の国市指定地域密着型介護予防サービスに関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 第9号	伊豆の国市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 第10号	伊豆の国市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 第11号	伊豆の国市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	—
議案 第12号	伊豆長岡町温泉保護対策基金条例を廃止する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 第13号	伊豆の国市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 第14号	伊豆の国市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 第15号	伊豆の国市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 第16号	平成29年度伊豆の国市一般会計補正予算（第8号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 第17号	平成29年度伊豆の国市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 第18号	平成29年度伊豆の国市介護保険特別会計補正予算（第5号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 第19号	平成29年度伊豆の国市簡易水道等事業特別会計補正予算（第4号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 第20号	平成29年度伊豆の国市下水道事業特別会計補正予算（第5号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 第21号	田中山辺地に係る総合整備計画について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 第22号	市道路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 第23号	道路の路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 第24号	伊豆の国市教育委員会委員の任命の同意について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 第25号	平成30年度伊豆の国市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	—
議案 第26号	平成30年度伊豆の国市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	—
議案 第27号	平成30年度伊豆の国市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	—
議案 第28号	平成30年度伊豆の国市介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	—
議案 第29号	平成30年度伊豆の国市楠木及び天野揚水場管理特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 第30号	平成30年度伊豆の国市簡易水道等事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 第31号	平成30年度伊豆の国市下水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	—
議案 第32号	平成30年度伊豆の国市上水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 第33号	伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合規約の一部を変更する規約の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 第34号	平成29年度伊豆の国市一般会計補正予算（第9号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案 第35号	新火葬場火葬炉設備工事の請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

※ 1 ○印は賛成、×印は反対 ※ 2 議長（天野佐代里）は、可否同数の裁決以外は採決に加わらない。 ※ 3 欠は欠席

平成 30 年第 1 回（3 月）臨時会伊豆の国市議会

平成 30 年第 1 回（3 月）臨時議会は 3 月 30 日に行われ一般会計について審査した。

審議結果・賛否一覧表

議案 番号等	議案の名称	審議 結果	井川 弘二 郎	青木 満	高橋 隆子	森下 茂	笹原 恵子	鈴木 俊治	久保 武彦	八木 基之	二藤 武司	小澤 五月 江	梅原 秀宣	柴田 三敏	三好 陽子	田中 正男	後藤 眞一	古屋 鋭治	天野 佐代 里
議案 第 36 号	平成 29 年度伊豆の国市一般会計補正予算（第 10 号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一

※ 1 ○印は賛成、×印は反対 ※ 2 議長（天野佐代里）は、可否同数の裁決以外は採決に加わらない。

議会の動き

2月 9日 議会全員協議会（当初予算案議員説明）
 14日 議会全員協議会（定例）
 16日 議会全員協議会（当初予算説明勉強会）
 19日 議会全員協議会
 （当初予算説明勉強会・議員勉強会）
 21日 議会第1回（3月）定例会開会
 （2月21日～3月19日）
 26日 議会運営委員会
 27日 総務観光建設委員会
 28日 福祉文教経済委員会

3月 1日 総務観光建設委員会
 2日 福祉文教経済委員会
 15日 議会全員協議会（定例）
 16日 議会運営委員会
 19日 議会第1回（3月）定例会閉会
 23日 新ごみ処理施設説明会
 30日 議会運営委員会
 30日 議会第1回（3月）臨時会

4月13日 議会だより特別委員会
 16日 議会だより特別委員会
 18日 議会だより特別委員会
 20日 総務観光建設委員会
 20日 議会全員協議会（定例）
 23日 福祉文教経済委員会

TOPIC

市議会議員勉強会

今後も市民の皆様
 正しく情報をお伝え
 できるよう、勉強会な
 どを通じて、見識を深め
 ていきたいと考えてお
 ります。



伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合議会（伊豆市・伊豆の国市議会議員各4人）は、『新ごみ処理施設整備事業』について話し合っています。この度、市民全体に関わる大きな事業なので、市議会全体で情報共有及び協議すべきと考え、勉強会を開きました（2月19日）。また、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合による、新ごみ処理施設整備の今後の動きについての説明会が開催されました（3月23日）。勉強会や説明会では事業者選定方法（公が作って民間が運営するDBO方式）や建設費・運営費などについて協議しました。両日とも活発な意見交換が行われ、この事業についてより深く学ぶことができました。

新ごみ処理施設について

新ごみ処理施設整備事業スケジュール

項目 \ 年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
①新ごみ処理施設基本計画	←→							
②生活環境影響調査		←→						
③事業者募集・選定			←→					
④施設設計・建設				←→				
⑤新ごみ処理施設稼働								★

議会だより特別委員会

【委員長】 柴田 三敏
 【副委員長】 青木 満
 【委員】 三好 陽子
 鈴木 俊治
 笹原 恵子
 高橋 隆子

次回議会の予定

平成30年第2回（6月）議会

- ・ 6月 8日（金） 議会初日
- ・ 6月11日（月） 一般質問初日
- ・ 6月28日（木） 議会最終日

※本日程は予定であり、都合により変更する場合がありますので、ご了承ください。

※各定例会の正式な日程は、定例会前に開かれる議会運営委員会で決定します。